

復興、そして創生へ —土木の力で地域を元気に—

From Reconstruction to Creation,
Revitalizing Regional Areas with the Power of Civil Engineering

全国大会実行委員会学会誌編集部：奥村誠、斉木功、坂巻隆史

Due to the Great East Japan Earthquake that occurred in 2011 and the unexpected disasters caused by Guerilla heavy rains in recent years, people widely think that Civil Engineering technology has its limitation to control damage due to natural disasters. However, it is also true that the role of Civil Engineering is significant in restoration and reconstruction from disasters. In addition, it is required that Civil Engineering should play an important role in response to not only changes to the natural environment such as climate change, but also changes to the social environment such as rapidly dwindling birth rate, aging population, and declining population. The annual meeting of the Japan Society of Civil Engineers this year, with the theme "From Reconstruction to Creation, Revitalizing Regional Areas with the Power of Civil Engineering" will be held in Sendai. This special issue introduces in three parts the efforts which are undertaken by the Japan Society of Civil Engineers and regional communities that flexibly respond to changes to the social environment and natural environment described above, and explore new insights and values aiming at regional vitalization from reconstruction.

2011年の東日本大震災や近年のゲリラ化する豪雨災害などによって、自然を制御する土木技術には限界があることが広く知られることになった。しかしながら、災害復旧や新たな復興において、土木の役割が重要であることもまた事実である。また、気候変動等の自然環境の変化はもとより、急速に進む少子高齢化や人口減少等の社会環境の変化への対応に、土木は大きな役割を果たすことが求められている。このことから、土木技術の限界と、災害からの復旧・復興における土木の役割を、震災から5年目の全国大会で改

めて議論し、広く世の中へ伝える必要があるだろう。本年の全国大会は「復興、そして創生へ—土木の力で地域を元気に—」をテーマに仙台で開催される。復興・創生に関するこれまでの5年間および今後5年間の具体的な国の取組みについては後述の記事を参照していただきたいが、本特集では、先に述べたような社会環境・自然環境の変化にシなやかに対応しつつ、新たな知見と価値観を探索し、復興から地域創生を目指す土木学会と地域の取組みを3部構成で紹介する。

第1部は、全国大会特別講演会に登壇していただく竹村公太郎氏（日本水フォーラム代表理事）に古代から現代まで日本文明を支えてきた土木について振り返っていただき、未来の日本文明を再構築するための土木の展望について述べていただいた。

第2部は全国大会全体討論会に関連した記事である。「地域を元気にする新しい発想と技術—若手研究者が考える地域と土木の未来—」をテーマとして行われる全体討論会では、これまでの人口増加に追いつくための量的な拡大から、風土を生かした豊かで元気な地域づくりへの転換のための土木技術の方向性について議論する。本特集では、討論会パネリストをお願いした全国各地域・土木の各分野で活躍している新進気鋭の研究者に、当日の討論のベースとなる新しい技術や問題解決のアプローチ、先進的な取組みをそれぞれのご専門の立場から紹介していただいた。

第3部では、自然からの恩恵を享受しながら文明的な社会を創生するということに、東北という地域が世界の中で特に適した地域であることを、東

北地方で復興および地域創生に活躍されている方々にご自身の活動内容や経緯・経験などを披露いただくことで、明らかにしたい。高倉浩樹氏（東北大学東北アジア研究センター教授）には、シベリア極北地域の文化人類学研究の知見に基づいて、寒くて雪に閉ざされている、一見すると不便なシベリアに住む民族がその土地の自然を巧みに生かし、豊かな暮らしをしていることをご紹介いただき、東北という地域の特性を踏まえた復興への考え方と土木への期待を論じていただいた。高橋恒夫氏（気仙大工研究者・東北工業大学名誉教授）には、旧仙台藩領気仙郡出身の大工職人「気仙大工」の歴史・技術から、復興におけるまちづくりに歴史・伝統・文化を未来へ継承することの大切さについて語っていただいた。岡崎

2・0代表理事）には、被災した石巻において、復興までにかかる空間的・時間的スキマを積極的に使い、自身が手掛ける新しく創造的で開かれたまちをつくるための民間発のプロジェクトについて語っていただいた。大山勝幸氏（桃浦かき生産者合同会社・代表社員）には、桃浦の地域再生のために、震災後、漁業特区を利用して初めて法人による漁業経営を始めるに至った経緯と現状・今後の展望について述べていただいた。川瀧弘之氏（国土交通省東北地方整備局長）には、震災からこれまでを集中復興期間として東北地方整備局が取り組んできた基幹インフラの整備とその効果について、また、今後5年間を復興・創生期間として取り組む「未来をつくる復興」について述べていただいた。

正信氏（オガールベース（株）社長）には、消費目的ではない人を集め、「稼ぐインフラ」を実現するための公民連携として、自身が中心となって手掛けるオガールプロジェクトおよび公民連携における産・学・官に期待される役割について語っていただいた。松村豪太氏（一社）ISHINOMAKI

写真1は震災前後および4年半後の女川の様子である。このような大きな被害を受けた多くの地域で、それぞれの地域の歴史や風土を生かした独自の復興・創生への試みがたくましく行われている。本特集が、地域を元気にする新しい時代の土木を考えるきっかけになれば幸いである。



写真1 震災前、震災後、4年半後の女川（提供：（一社）東北地域づくり協会）